

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	6,782,039	流 動 負 債	1,335,162
現金及び預金	734,508	買掛金	701,483
受取手形	103,610	未払金	60,984
電子記録債権	723,594	未払端株交付金	33,330
売掛金	2,467,110	未払消費税等	15,372
たな卸資産	2,501,189	未払費用	234,975
前払費用	32,457	賞与引当金	245,271
未収入金	216,547	その他の流動負債	43,745
その他の流動資産	3,520	固 定 負 債	566,938
貸倒引当金	△500	退職給付引当金	560,750
固 定 資 産	7,801,839	リース負債	6,188
有 形 固 定 資 産	6,000,163	負 債 合 計	1,902,101
建物	1,936,307	(純資産の部)	
構築物	34,035	株 主 資 本	12,748,318
機械装置	374,184	資 本 金	490,000
車両運搬具	1,789	資 本 剰 余 金	6,195,130
工具器具及び備品	366,806	その他資本剰余金	6,195,130
リース資産	7,563	利 益 剰 余 金	15,409,029
土地	3,229,603	利益準備金	692,500
建設仮勘定	49,872	その他利益剰余金	14,716,529
無 形 固 定 資 産	566,957	別途積立金	4,000,000
ソフトウェア	546,023	繰越利益剰余金	10,716,529
ソフトウェア仮勘定	11,721	自 己 株 式	△9,345,841
電話加入権	9,212	評価・換算差額等	△66,541
投資その他の資産	1,234,718	その他有価証券評価差額金	△66,541
投資有価証券	558,010	純 資 産 合 計	12,681,777
関係会社株式	431,271	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,583,878
その他の投資等	245,897		
貸倒引当金	△461		
資 産 合 計	14,583,878		

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし、サンプル品については総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した附属設備および構築物については定額法
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

[当期純損益金額]

当期純利益

120,672千円